

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)  
**黒潮町長 様**

世帯主の方を申請者として、記名・押印してください。



2ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇男 印	男	明治・大正・昭和・平成・令和 55年10月10日	高知県幡多郡黒潮町入野〇〇-〇 電話 ××××(××)××××

2. 申請者が属する世帯の状況

氏名	性別	個人番号		令和3年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	R3.1以降 家計急変 があった者
		生年月日	個人番号		
(申請者)	本人		11112223333		○
〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇子	妻 女	54年8月1日	222233331111	〇〇県〇△市〇〇町〇〇〇	

申請者が属する世帯の方全員を記入してください。

現住所と令和3年1月1日時点の住所が異なる方は、1月1日時点の住所を記入してください。

令和3年1月以降申請日の属する月の前月までに、住民税均等割非課税相当まで家計急変があった方に○を記入してください。

3. 振込口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)\*長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。 世帯主名義の口座を記入してください。

【振込口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください)	口座名義(カナ) (※「1.申請・請求者」名義に限る。) (※通帳の表記に合わせてください。)
〇〇 1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	〇〇 本支店 本支所 出張所	1普通 2当座	0123456	〇〇〇〇 〇〇〇
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください)		通帳番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上又はキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。				

(注) 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受取が出来ない方は、黒潮町役場 地域住民課 総合窓口第2係(電話0880-55-3112)にお問い合わせください。

2枚目も必ずご確認ください

①～⑧の内容を確認のうえ、✓を記入してください。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)(以下「給付金(家計急変世帯分)」という。)の支給要件に該当します。
- ② 給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の受給の有無のほか、町長が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ④ この申請書は、町長において支給決定をした後は、給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑤ 町長が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支給が完了せず、かつ、令和4年10月20日までに、町長が申請・請求者に連絡・確認に努めたにもかかわらず支給できない場合には、給付金(家計急変世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑥ 給付金(家計急変世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。
- ⑦ 給付金(家計急変世帯分)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、事業活動に季節性があるケースにおける繁忙期や農産物の出荷時期など、通常収入を得られる時期以外を対象月として給付申請した場合など、新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少したわけではないにもかかわらず、支給申請することは、不正行為に該当します。不正受給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。
- ⑧ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した世帯に属していた者はいません。受給していた場合には、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を返還します。

提出書類

記入漏れや添付漏れがないか確認のうえ、提出書類に✓を記入してください。

- 『住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)(請求書)』(本書)  
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』  
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)を添付してください。
- 『申請・請求者の世帯の状況を確認できる書類の写し(コピー)』  
※申請・請求者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本、住民票等の写し(コピー)を添付してください。
- (令和3年1月1日以降、複数回転居した方)『戸籍の附票の写し(コピー)』を添付してください。
- 『振込口座を確認できる書類の写し(コピー)』  
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、振込口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)を添付してください。
- 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙様式第4号)  
※申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。
- 『令和3年中の収入の見込額』又は「任意の1箇月の収入」の状況を確認できる書類の写し(コピー)  
※「令和3年中の収入の見込額」…源泉徴収票、確定申告書等  
※「任意の1箇月の収入」…給与明細等を添付してください。

黒潮町の住民基本台帳等で確認ができない場合は、添付してください。

黒潮町内での転居の場合は、不要です。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 4 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名

○○ ○男

世帯主氏名を署名(又は記名押印)してください。

# 簡易な収入(所得)見込額の申立書

## 【家計急変者】

記入例

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

氏名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和3年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	任意の1箇月で申し立てる場合、その年月 ④	任意の1箇月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦	
					給与収入 【A】	事業収入又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】			
1 ○○ ○○ ○○ ○○	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C=【D】 100,000 円	100,000 円	0 円	0 円	1,200,000 円	1,378,000 円
2 ○○ ○○ ○○ ○○	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C=【D】 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
記載例①（収入で申請）										
3 ○○ ○○ ○○ ○○	1 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C=【D】 120,000 円	120,000 円	0 円	0 円	1,440,000 円	1,378,000 円
4 ○○ ○○ ○○ ○○	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 10月	収入合計額 A+B+C=【D】 120,000 円	120,000 円	0 円	0 円	1,440,000 円	1,378,000 円
記載例②（所得で申請）										
5 ○○ ○○ ○○ ○○	1 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 10月	収入合計額 A+B+C=【D】 120,000 円	120,000 円	0 円	0 円	1,440,000 円	1,378,000 円

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。（扶養控除等申告書で届け出ている人数）
- 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「任意の1箇月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1箇月の年月を記入してください。
- 「任意の1箇月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1箇月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。  
(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	93.0万円
配偶者又は扶養親族（1名）を扶養している場合	137.8万円
配偶者又は扶養親族（計2名）を扶養している場合	168.0万円
配偶者又は扶養親族（計3名）を扶養している場合	209.7万円
配偶者又は扶養親族（計4名）を扶養している場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※左表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）」「扶養親族（16歳未満の者も含む）」の合計人数です。

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】 年間収入見込額 ⑦	【控除】			【所得見込】 年間所得見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税所得 限度額 ⑫
			給与所得 控除額 ⑧	事業収入等 の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩		
1		円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3	記載例①（収入で申請する場合、本欄の記入は不要）						
		円	円	円	円	円	円
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,440,000 円		700,000 円		740,000 円	828,000 円
5	記載例②（所得で申請）						
		円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、1枚目の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12箇月相当額をご記入ください。
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額  
 : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額  
 : 60万円超130万円未満 → 60万円  
 : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円  
 : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額  
 : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額  
 : 110万円超330万円未満 → 110万円  
 : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円  
 : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑤年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - ( ⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除 )

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

# 記入要領

様式第4号（第7条関係）

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

【1】収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【3】この方が扶養する人数を（扶養控除等申告書等に記載の人数）を記載し、【4】下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、【5】この額を⑦欄に記入して下さい。  
【6】非課税相当額収入限度額（⑦欄）と年間収入見込額（⑥欄）を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象（2枚目 は記載不要）

【7】記載例②の場合、非課税相当額収入限度額（⑦欄）と年間収入見込額（⑥欄）を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請（2枚目を記入）

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック（）してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和3年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	任意の1箇月で申し立てる場合、その年月 ④	任意の1箇月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1 ○○ ○○ ○○ ○○	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C= [D] 100,000 円	0 円	100,000 円	1,200,000 円	1,378,000 円
2 ○○ ○○ ○○ ○○	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
記載例①（収入で申請）									
3 ○○ ○○ ○○ ○○	1	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 10月	収入合計額 A+B+C= [D] 120,000 円	120,000 円	0 円	1,440,000 円	1,378,000 円
記載例②（所得で申請）									
4 ○○ ○○ ○○ ○○	1	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 10月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
5 ○○ ○○ ○○ ○○	1	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 10月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

（記入上の注意）

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。（扶養控除等申告書で届け出ている人数）
- 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェックしてください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェックしてください。
- 「任意の1箇月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1箇月の年月を記入してください。
- 「任意の1箇月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1箇月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

（早見表）

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	93.0万円
配偶者又は扶養親族（1名）を扶養している場合	137.8万円
配偶者又は扶養親族（計2名）を扶養している場合	168.0万円
配偶者又は扶養親族（計3名）を扶養している場合	209.7万円
配偶者又は扶養親族（計4名）を扶養している場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※左表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）」「扶養親族（16歳未満の者も含む）」の合計人数です。

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

【4】

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

【A】収入により申請する場合は記入不要

【8】⑦欄の年間収入見込額を転記してください

【9】各欄に該当する控除額を記入して下さい

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算してください  
 年間所得見込額＝  
 収入額－(⑧給与所得控除額＋⑨事業収入等の経費＋⑩公的年金控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税相当額】
		年間収入見込額 ⑦	給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩	年間所得見込額 ⑪	非課税所得限度額 ⑫
1	【A】	円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3	記載例① (収入で申請する場合、本欄の記入は不要)	【8】 円	円	円	円	【11】 円	円
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,440,000 円	700,000 円	円	円	740,000 円	828,000 円
5	記載例② (所得で申請)	円	円	円	円	円	円

【10】

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円